埼玉県知事　大野元裕様

　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年7月19日

日本共産党埼玉県議団　団長　柳下礼子

記録的な豪雨被害に、緊急で丁寧な対策を求める要望書

７月12日夕方から降った雨は、12日鳩山町で午後8時までの3時間に観測史上最大の263.5ミリを観測しました。鳩山町の7月平均降水量は179.3ミリで3時間で1か月分以上の雨がふったことになります。被害は県西部はじめ広域に広がり、床上浸水は42世帯、床下浸水79世帯、土砂災害・土砂流出33件、河川溢水越水5件などと公表されています(第８報より)

党県議団は、13日にときがわ町をはじめ周辺市町を視察しました。

ときがわ町関堀では、山の擁壁ががけ崩れにより崩壊し、擁壁が6軒の民家を圧迫することによって、家屋が道路側に移動しせり出しています。家屋は基礎から破壊されており、全壊状態です。このままでは住宅の倒壊の恐れもあり、道路を挟んだ住宅への影響が心配されます。

東松山市下青鳥では、県道深谷東松山線が冠水し、沿道の住宅が床下浸水をしました。この地域は豪雨が降るたび冠水し床下浸水を繰り返しています。国とも連携し、県道の冠水をふせぎ、住宅を浸水から守る対策が必要です。

鳩山町赤沼では、住宅が床上まで浸水し、床下の排水や大量のごみの始末に住民が追われていました。また鳩川の重郎橋付近では護岸の崩落や土砂流出がおこっています。

この度の豪雨は、局地的でしたが、非常に激しいものでした。今後もこのような局地的豪雨が全県で繰り返される可能性もあります。広域的な河川整備や急傾斜地対策が求められることは言うまでもありませんが、被災者を誰一人取り残さない観点で広く支援するため、災害救助法施行令1条1項第4号を積極的に適用すること、埼玉県・市町村被災者安心支援制度の拡充が求められます。

以下、具体的に要望します。

一、ときがわ町関堀の土砂被害について　危険な家屋を早急に撤去するよう地元町と連携・協力すること。早急に裏の急傾斜地擁壁の復活・強化を図ること。住宅再建を希望する方には、県・市町村被災者安心支援制度などの活用で支援すること

一、県道深谷東松山線の東松山市下青鳥の冠水対策を急ぐこと

一、葛川、飯盛川など溢水・越水のあった河川の対策はもちろん、鳩川など中小河川整備を進めること。

一、床上・床下など浸水被害者に支援できるよう、埼玉県・市町村被災者安心支援制度を拡充すること。

一、災害救助法施行令1条1項第4号適用を積極的に国に提起し、避難所費用や被災者への住宅応急修理など市町村や被災者の負担を軽減すること。また、災害救助法適用がない場合は、県が市町村を支援する制度を創設すること。

以上